

●基本情報

事業名(取組名)		企業誘致推進事業			評価番号		4-2-6-1	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	□ 予算なし			
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成				款	【0102】総務費	
	施策	【6】雇用の促進				項	【010201】総務管理費	
	主な取組	①企業誘致による新たな雇用の創出				目	【01020107】地域振興費	
		【施策】を先にプルダウンから選択				事業	企業誘致推進事業	
		【施策】を先にプルダウンから選択						

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	1	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	遊休地や企業撤退跡地への企業誘致を推進した。また、企業誘致推進のため、企業立地促進条例及び規則に基づき奨励金を交付した。						

●実施 ～DO～

事業業績	利根町企業立地促進条例に基づく「企業立地奨励金」を1件交付及び、「雇用促進奨励金」を1件交付した。							
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）			
	内訳	8 旅費		円	円			
		18 負担金、補助及び交付金	2,793,200	円	3,226,900	円	2,180,800	円
			円	円	円			
			円	円	円			
			円	円	円			
	その他	円	円	円				
事業費 計		2,793,200	円	3,226,900	円	2,180,800	円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）			
	内訳	国支出金	円	円	円			
		県支出金	円	円	円			
		受益者負担金	円	円	円			
		地方債	円	円	円			
		その他	円	円	円			
	一般財源	2,793,200	円	3,226,900	円	2,180,800	円	
事業費 計		2,793,200	円	3,226,900	円	2,180,800	円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 奨励措置により、企業誘致が図られ、新たな雇用創出につながった。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 現状、町には民間企業の誘致に適した場所が少ないこともあり、今後も町が事業主体として推進していく。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 町内には企業誘致に適した場所が少ないため、現状は、成果向上の余地はないと考える。ただし、町道１０３号線の延長及び大平地区計画の策定後は企業誘致に適する場所が新たに生じる見込みが高く、成果向上に向けた更なる取り組みが必要と考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 現在は、町内で企業誘致に適した場所が少ないが、町道１０３号線の延長及び大平地区計画の策定に伴い、企業誘致に適する場所が新たに生まれる見込みが高く、本事業の継続が必要であると考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない ○ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 引き続き企業立地促進条例に基づく奨励措置を実施することで、企業誘致を推進する。 なお、町道１０３号線の延長及び大平地区計画の策定後は、企業誘致に適する場所が新たに生じる見込みが高く、更なる企業誘致が必要になると考える。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		ハローワークと連携した雇用対策			評価番号	4-2-6-2
担当課		まち未来創造課	係	商工観光係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			款	
	施策	【6】雇用の促進			項	
	主な取組	②ハローワークと連携した雇用対策			目	
			事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	町公式ホームページで求人情報を掲載するほか、チラシの設置を通じて町の産業や企業に関する雇用の情報について発信を行う。				

●実施 ～D0～

事業業績	ハローワークと連携した雇用対策として、町ホームページに「はたらく情報」ページを公開したほか、チラシの設置を通じて雇用やセミナー等の情報発信を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある ハローワークと連携した雇用対策として、町ホームページに「はたらく情報」を公開しており、雇用の促進に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 雇用の促進を図っていくためには、ハローワークと連携し、事業を行うことが妥当だと考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 今後も積極的な情報発信に努め、雇用の促進を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 継続した雇用対策を図っていくためにも廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 事業の目的、性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 予算を計上している事業ではない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。		☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 ハローワークと連携した雇用対策として、町ホームページでの情報公開のほか、チラシの設置などを通じて雇用やセミナー等の情報発信を継続して行い、雇用対策の充実を図る。